

仙台市地域保健福祉計画 骨子（案）

1 計画の策定趣旨と位置付け

- 計画の策定趣旨
- 計画の位置付け
- 計画期間
- 市民参加による計画策定

2 地域保健福祉に関する現状と課題

- 第2期計画の振り返り
- 統計データ等からみる本市の現状
- アンケート調査の結果
- ワークショップの結果
- 地域保健福祉の課題

3 計画の基本的な考え方

- 基本的な考え方
- 「地域」の考え方と目指すべき姿

4 計画の目標と取り組みの基本的方向

- 基本理念
- 基本目標
- 取り組みの基本的方向

5 施策の展開

- 多様な地域活動への参画と協働環境の充実による市民力のさらなる推進
- 地域をつなぎ地域の魅力や活力を高める市民力の育成
- 身近な地域でともに支え合うネットワークづくりの推進
- 地域と社会資源との多角的・重層的な交流連携の推進
- 確かな地域保健福祉基盤のもと誰もが自立・共生できる環境づくりの促進

6 計画の推進体制

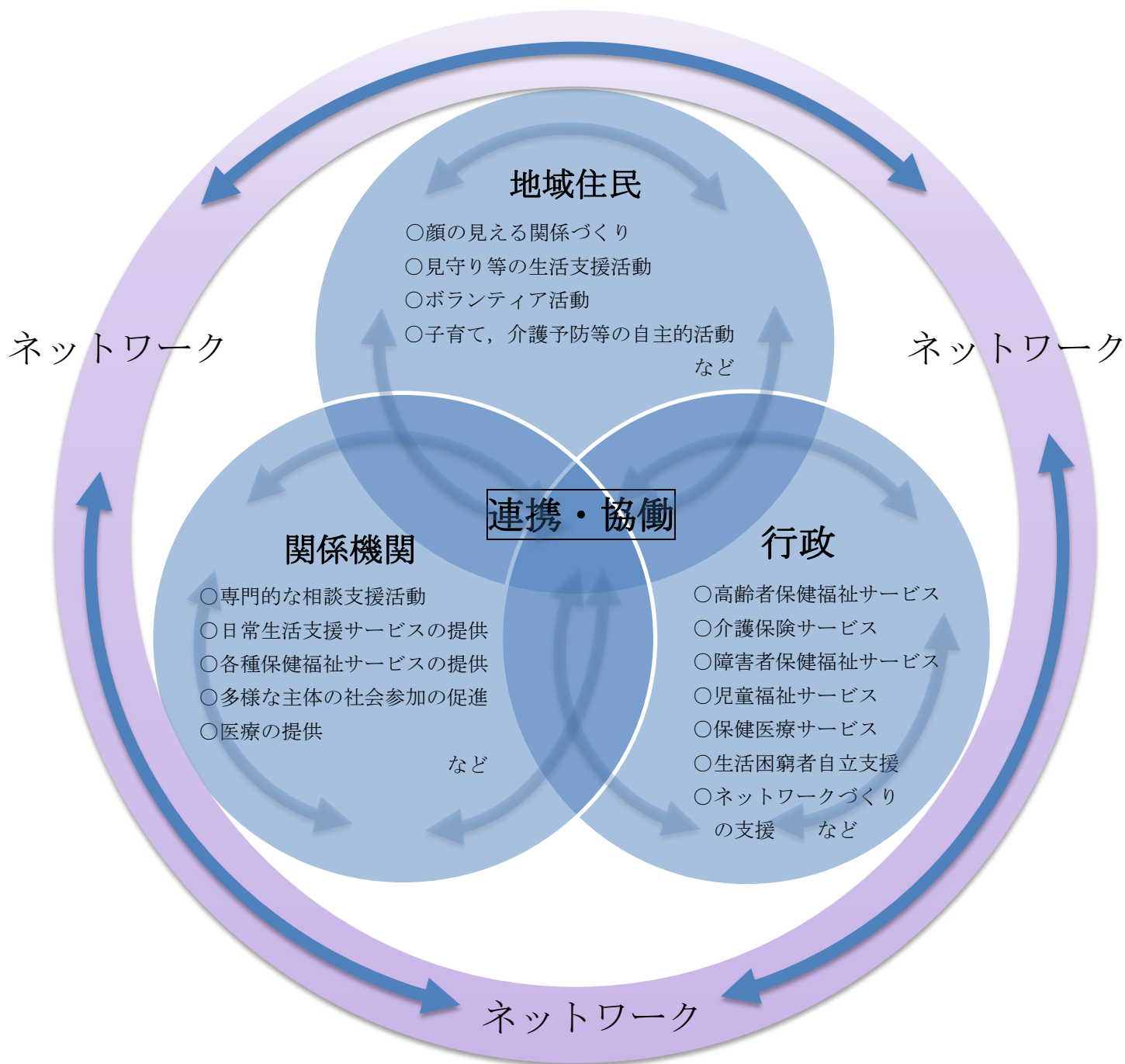
- 計画を推進するための仕組み

(注) 以下、項目3～5について記載

3 計画の基本的な考え方

○基本的な考え方

- ・私たちが暮らす地域では、子どもから高齢者まで様々な人々が日常生活を送っている。仙台の未来を担う子どもたちが生まれ、学び、「生きる力」を育む場であり、歳を重ねても、障害をもっても、社会貢献や自己実現をしながら、生涯を通して「生きがい」を持ち、自分らしい生き方を全うするための様々な活動の基本となる場所である。
- ・近年加速する社会情勢の変化に伴って、地域を取り巻く課題はますます複雑・多様化している。世代や性別、国籍や文化の違い、障害の有無などを超えて互いの多様性を認め合い、すべての市民がそれぞれの地域で、その人らしく自立し、心豊かに充実した生活を送るためには、誰もが地域とつながりを持って、ともに支え合い、助け合うまちづくりの実現が求められている。
- ・地域における日常的な生活課題をそれぞれの地域で受け止め、つなぎ、社会全体で解決するためには、行政による公的な福祉サービス（「公助」）の充実だけでなく、地域住民一人ひとりの「自助」や、地域住民がともに支え合い、助け合う「共助」の取り組みが重要である。
- ・「自助」「共助」「公助」の取り組みが相互に連携・協働しながら、地域が一体となったネットワークを構築することで、そのつながりをより強固なものとしていくことが必要である。
- ・地域住民をはじめとする様々な主体が、自らの知恵と創意工夫で、地域の実情に応じた活動を展開していくことを支援することにより、本計画の基本理念や基本目標を実現していくことを目指す。

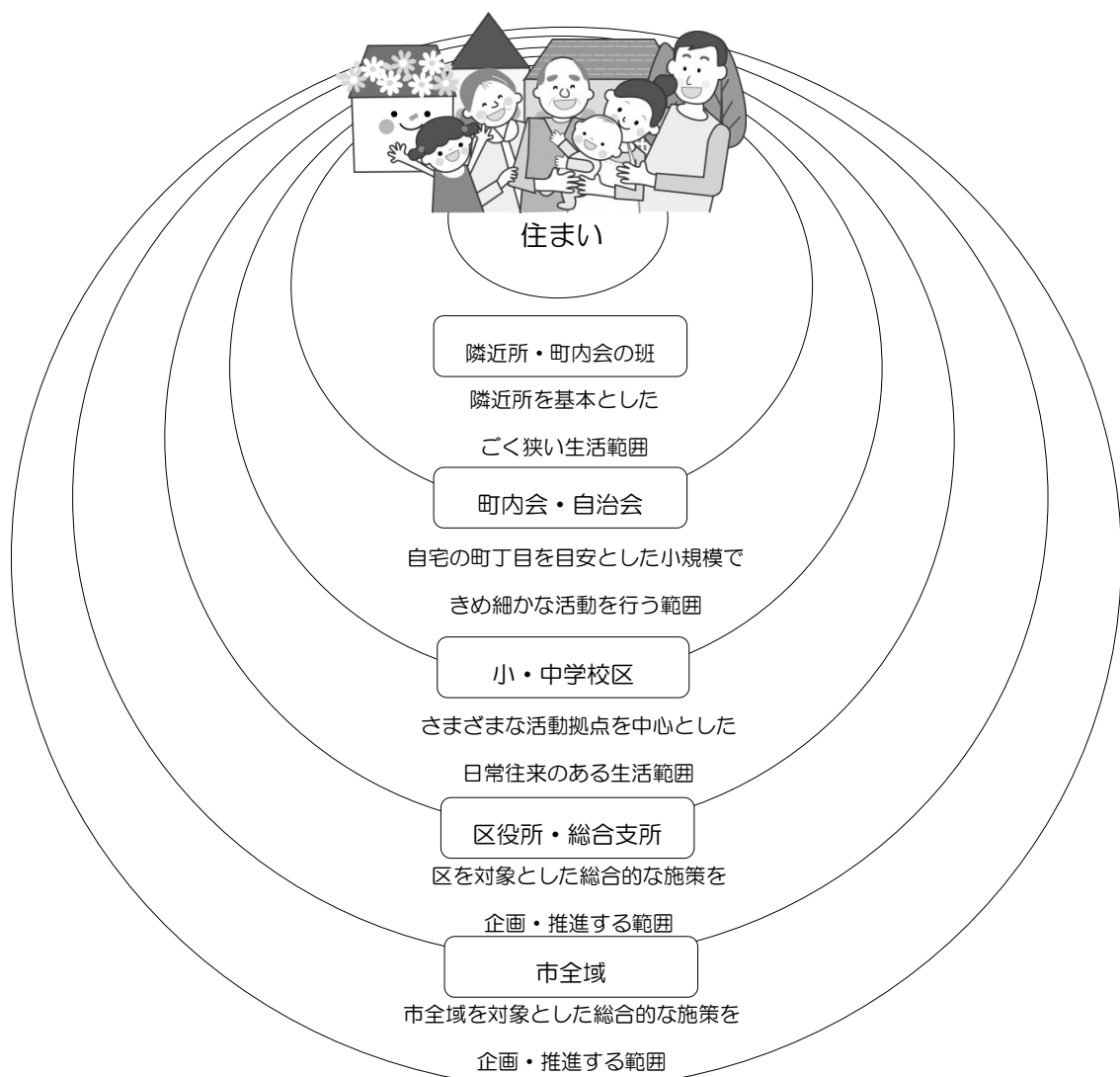


連携・協働

- 住民参加の促進
- 人材育成
- 情報共有
- 話し合いの場の確保
- ネットワーク構築
- 生活支援の充実
- 総合相談の充実

○「地域」の考え方と目指すべき姿

- ・地域住民が、互いに支え合い、助け合いながら、住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくためには、次の図のように段階的に地域を捉え、各圏域単位で構成されるさまざまな主体がそれぞれの役割を果たしながら、相互に連携・協働していく重層的なネットワークを構築していくことが重要である。
- ・日々その様相が移り変わる地域の状況を間近に捉え、身近な課題の早期発見につながる日常的な声かけや見守り活動などは、より小さな圏域を単位として、一方、地域保健福祉活動の担い手となる人材の育成や団体間のネットワークの構築などは、より広い圏域を単位として総合的に進めていく必要がある。
- ・小さな圏域で解決困難な課題については、専門的・総合的な対応を図るため、より広域の支援者やネットワークにつなぎ、広域の支援者やネットワークで把握した課題については、よりきめ細かに対応するため、小さな圏域の支援者やネットワークにつないで解決を図るといった、双方向のネットワークの構築を目指す。



<各圏域における活動、関係機関の具体例>

()内は平成27年4月1日現在

	圏域での活動例	主な関係機関・団体
隣近所・町内会の班	<ul style="list-style-type: none"> ○隣近所同士の挨拶，付き合い，支え合い ○日常的な見守り ○災害時要援護者の支援，見守り 	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会の班
町内会・自治会	<ul style="list-style-type: none"> ○防犯，防災活動 ○町内会活動 ○民生委員活動 ○地区社会福祉協議会による小地域福祉ネットワーク活動，サロン活動 ○分野ごとの小地域活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会（1,313）※H26.6.1現在 ・民生委員（1,528）※H27.6.1現在 ・老人クラブ（468）※H27.3.31現在 ・子ども会 ・NPO，ボランティア団体等市民活動団体
小・中学校区	<ul style="list-style-type: none"> ○市や区のエリアと比べ，よりきめ細かなサービスの展開 ○それぞれの分野ごとに団体を組織し，より地域の実情に即した柔軟な活動の展開 ○活動団体同士のネットワークの構築 <p>（参考）・小学校区（123） ・中学校区（63）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地区連合町内会（113）※H26.6.1現在 ・地区民生委員児童委員協議会（65） ・地区社会福祉協議会（103） ・地域包括支援センター（50） ・市民センター（60） ・PTA ・NPO，ボランティア団体等市民活動団体 ・福祉サービス事業者・施設
区役所・総合支所	<ul style="list-style-type: none"> ○区域を対象としたサービスを提供し，相談窓口を設置 ○区エリアでの活動団体の調整，支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所 ・区保健福祉センター ・市社会福祉協議会各区事務所 ・区ボランティアセンター ・区民生委員児童委員協議会 ・区連合町内会長協議会 ・障害者福祉センター ・障害者相談支援事業所（16） ・子育てふれあいプラザ ・福祉サービス事業者・施設
市全域	<ul style="list-style-type: none"> ○市全域を対象とした総合的な施策の展開 ○全市エリアでの活動団体の調整，支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所 ・市社会福祉協議会 ・市ボランティアセンター ・市生活自立・仕事相談センター ・全市を包括する福祉活動団体 ・市民生委員児童委員協議会 ・市連合町内会長会 ・児童相談所 ・福祉サービス事業者・施設

4 計画の目標と取り組みの基本的方向

○基本理念

仙台市地域保健福祉計画では、これまで、子どもから高齢の方まで、年齢や障害の有無に関わらず、誰もが地域においてその人らしく自立し、心豊かに充実した生活を送ることができるよう、地域に関わるさまざまな担い手が力を合わせ、ともに生き、支え合う社会を実現していくことを目指して、次の基本理念を掲げてきた。

誰もがそれぞれの地域で、自立し、安心して、
自分らしい充実した生活を送ることができるまち

本計画においても、この基本理念を継承し、その実現に向けた施策を推進していく。

○基本目標

地域保健福祉に関する現状及び多様化・複雑化する地域課題を踏まえ、基本理念の実現を目指し、今後5年間の取り組みの基本目標を次のとおりとする。

1 主体的・持続的に市民力を発揮する地域づくり

地域住民一人ひとりが自分たちが暮らす課題に積極的・主体的に気づき、それぞれの地域にある社会資源を活用しながら、時代の変化や地域の実情に柔軟かつ多角的に対応していくことが求められている。こうした支え合い・助け合いのまちづくりの主役となる人材を、それぞれの地域で持続的に発掘・育成し、地域住民一人ひとりが自らの能力を発揮しながら、相互に自己実現することができる地域づくりを目指す。

2 協働で支え合う仕組みづくり

地域課題を身近な住民同士で早期に発見し、社会全体できめ細かに対応していくためには、地域内や各圏域内でのつながりはもちろんのこと、各圏域を超えた重層的なネットワークが構築されていることが重要である。

地域におけるさまざまな主体と行政とが連携・協働し、それぞれの地域にある社会資源や地域福祉活動を担う人材とが有機的につながりながら、地域課題をともに考え、解決に向けて行動していく支え合い・助け合いの体制づくりを目指す。

3 利用者主体の総合的な保健福祉サービスの基盤づくり

社会情勢や市民ニーズの変化等に的確に対応し、住民一人ひとりの状況に応じた保健福祉サービスが適切かつ公平に提供されるよう、多様なサービスを創出する取り組みやさまざまな保健福祉サービスの質や利便性を向上させていく取り組みはもちろんのこと、地域団体・事業者等との連携を強化しながら、効果的な情報提供や相談支援体制を一層強化するなど、保健福祉サービスを持続的・安定的に供給できる基盤づくりを目指す。

○取り組みの基本的方向

基本目標の実現を図るため、次の5つの項目を地域における取り組みの基本的方向として掲げます。

基本的方向 1

多様な地域活動への参画と協働環境の充実による市民力のさらなる推進

(地域の動向と課題) ※仮置

- ・地域における人と人とのつながりの希薄化と連携不足
- ・保健福祉活動の地域格差・温度差（ボランティアなどの担い手不足、高齢化や固定化）
- ・地域にある保健福祉活動や活動団体等の情報の不足
- ・実践場面で持続的に機能するための研修手法の工夫や事後的支援体制の不足
- ・若者を中心とした東日本大震災後の社会貢献意識の高まり

(考え方)

- ・少子高齢化を迎える中で、次代を担う若い世代はもちろんのこと、高齢者なども含めた地域を構成するすべての住民が「地域づくり」の担い手である。
- ・生産年齢人口が減少する時代の到来に伴って、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な地域を創る取り組みや、地域を支える人材の中長期的な視点に立った育成・確保がますます重要視されている。
- ・社会における労働環境の変化も著しい昨今、人々が労働というかたちから地域活動というかたちでの社会貢献へ移行していく年齢もまた引き上げられてきている。
- ・複雑化する地域課題に柔軟かつ多角的に対応するためには、次代を担う若い世代から豊かな経験を持つ元気高齢者までさまざまな主体が連携・協働した地域ぐるみによる社会参加が一層求められている。
- ・地域住民一人ひとりが地域を知り、より積極的に関心を持って地域に参画するための情報発信や多主体・多世代が参加・交流しやすい活動機会の充実を図るとともに、それぞれの地域にある多彩な担い手が個々の力を発揮し、持続的な活動に結びつくような環境づくりが必要である。

基本的方向 2

地域をつなぎ地域の魅力や活力を高めるリーダー・コーディネーターの育成

(地域の動向と課題) ※仮置

- ・保健福祉活動の地域格差・温度差（地域におけるリーダーやコーディネーターの不足や固定化）
- ・コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の活動実績や成功事例の積み上げによる活

動の標準化の必要性

- ・地域資源を活かすコーディネート機能の不足

(考え方)

- ・地域ごとの人口動態やそれに伴う将来的な課題・ニーズは大きく異なっており、そうした地域にある課題・ニーズに呼応しながら、それぞれの地域で育まれてきた社会資源もまた多種多様である。
- ・個々の地域の実情やさまざまな資源を把握し、日常生活に密着した些細な困りごとに地域の中で対応していく仕組みづくりを推進するためには、地域におけるさまざまな活動主体をつなぎ、協働や連携による支え合いの取り組みを促進するリーダーやコーディネーターの育成が必要である。

基本的方向 3

身近な地域でともに支え合うネットワークづくりの推進

(地域の動向と課題) ※仮置

- ・地域コミュニティの希薄化
- ・地域における世代間交流の不足
- ・地域全体の少子高齢化に伴う不安や課題の顕在化
- ・地域内における課題の情報共有や話し合いの場の不足
- ・地域にある保健福祉サービス事業者など社会資源の把握・情報共有不足
- ・災害時要援護者支援制度に対する関心の高まり
- ・加速する少子高齢化や災害時にそなえ地域住民が相互に助け合う「共助」意識の高まり

(考え方)

- ・年々多様化する地域の保健福祉ニーズに、早期かつ柔軟に対応していくためには、より多くの人材が地域活動に参画しながら、地域課題を発見・共有し、その課題の解決に向け、主体的に話し合う場づくりを進めていくことが必要である。
- ・話し合いの場で、些細な困りごとから災害などに備えて、日頃から身近な地域にある社会資源を把握し、情報を共有・蓄積しておくことが、地域力を高める重要な取り組みの一つとなる。
- ・支援を必要とする市民であっても、他の要支援者にとっては担い手と成り得るように、それぞれの個性や得意とする分野を互いに地域で持ち寄って、支え合う関係づくりや、身近な生活課題を地域にあるネットワークで受け止める体制の構築が求められている。
- ・高齢者・障害児（者）・妊産婦・乳幼児・児童・外国人など、平常時はもちろんのこと、特に災害時などの緊急時において支援を要している方が、地域で見守られながら、また、

必要に応じた助け合いが円滑に行われるよう、地域内において、日頃からさまざまな市民が出会い、顔の見える関係を構築していく環境の育成が必要である。

基本的方向 4

地域と社会資源との多角的・重層的な交流連携の推進

(地域の動向と課題) ※仮置

- ・複合的な課題を抱える生活困窮者やひとり暮らし高齢者世帯への継続的な支援体制の整備の必要性
- ・家族介護機能の低下
- ・地域住民による保健福祉活動と専門の相談支援機関とが連携するための仕組みの不足
- ・分野を超えた事業者間の更なる連携の必要性
- ・身近な保健福祉施設やサービス事業者に対する積極的な地域交流・地域参加の期待

(考え方)

- ・一つの世帯において、子育て世帯による親の介護や、障害を持つ子どもの親の高齢化など、世帯を構成する家族がともに支援が必要である場合、分野別の対応だけでは解決困難な事例が増加しており、各分野に関する専門の相談支援機関が、相互に連携し、情報を共有しながら協力し合える体制づくりがより一層求められている。
- ・社会的に孤立しやすい世帯の問題は、身近な住民による見守り活動によって発見されても、地域住民同士のネットワークだけでは対処が困難であることも少なくない。
- ・地域住民の見守り・支え合い活動と公的な福祉サービスとがうまくつながることができるよう、地域にある課題や公的な福祉サービスに関する情報を住民・関係機関・行政とで共有できる仕組みづくりや、地域住民が行政や専門の相談支援機関へ円滑にアクセスできるネットワークづくりが必要である。

基本的方向 5

確かな地域保健福祉基盤のもと誰もが自立・共生できる環境づくりの促進

(地域の動向と課題) ※仮置

- ・多様な保健福祉サービスの提供
- ・行政機関や相談支援機関等からの保健福祉サービスについての情報の不足
- ・高齢化社会に伴う保健福祉施設等の受け皿不足についての不安
- ・障害者への理解不足
- ・ひとり暮らしの認知症高齢者など、判断能力が低下している方への支援体制の強化
- ・保健福祉施設のほか、医療機関・商業施設・公共交通機関なども含めた地域の暮らしやすさの充実

(考え方)

- ・ 支援を必要とする方が、地域で自立し、心豊かに充実した生活を送るためには、地域保健福祉に関するサービスはもちろんのこと、防災や防犯、バリアフリーのまちづくりなど安全・安心な暮らしづくりから、健康づくりや生きがいつくり、さらには、教育や就労問題など、幅広い視点に立った公的サービスの基盤づくりが必要である。
- ・ 地域における課題が多様化・複雑化していることから、時代の変化に適応した多様なサービスの創出を推進していくことはもちろんのこと、既存の公的な福祉サービスにおいても、さまざまな保健福祉ニーズに幅広く対応することができるよう、サービス内容の拡充や質の向上を図る視点に立つこともまた肝要である。
- ・ 持続的かつ安定的に質の高いサービスを提供するため、関係者、職員等のより幅広い知識の習得や技術の向上を図りながら、サービスの利用にあたって支援を要する人も含め、誰もが安心して必要とするサービスを選択できる仕組みづくりが必要である。

5 施策の展開

基本的方向 1 多様な地域活動への参画と協働環境の充実による市民力のさらなる推進

＜施策の方向＞

- ▽地域保健福祉に関する学びの機会の充実
- ▽住民が身近な地域で活動しやすい環境づくり
- ▽地域保健福祉活動への参画の動機づけとなる情報の提供
- ▽仙台の強みを活かした新たな担い手の育成

基本的方向 2 地域をつなぎ地域の魅力や活力を高めるリーダー・コーディネーターの育成

＜施策の方向＞

- ▽コミュニティソーシャルワーカー（CSW）による地域支援活動と人材育成の促進
- ▽小地域福祉ネットワーク活動の充実による地域保健福祉活動の活性化
- ▽相談支援機関によるコーディネート機能の強化・人材の育成

基本的方向 3 身近な地域でともに支え合うネットワークづくりの推進

＜施策の方向＞

- ▽地域住民主体の話し合う場づくり～課題発見・情報共有・解決に向けて～
- ▽地域資源の有効活用
- ▽災害に強い地域づくり～被災者の生活再建の加速とともに～

基本的方向 4 地域と社会資源との多角的・重層的な交流連携の推進

＜施策の方向＞

- ▽地域における相談支援機能の充実
- ▽分野を越えた総合的なサービスの提供
- ▽地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築
- ▽生活困窮者等の自立支援の推進

基本的方向 5 確かな地域保健福祉基盤のもと誰もが自立・共生できる環境づくりの促進

＜施策の方向＞

- ▽身近な地域における交流活動事業への支援
- ▽地域福祉活動団体やグループ活動の活性化
- ▽バリアフリーのまちづくり
- ▽権利擁護の推進
- ▽保健福祉サービスの充実